

(様式2)

管外調査、研修、要請陳情、各種会議結果（報告）

舞鶴市議会議長 あて

令和元年 8月 13日

会派代表者氏名 松田 弘幸

このたび、調査、研修、要請陳情、各種会議をしましたので、下記のとおり報告します。

記

- 1 参加者氏名 松田弘幸、上羽和幸、小谷繁雄、杉島久敏
- 2 調査・研修地 兵庫県三木市役所、石川県金沢市役所、静岡県浜松市「京丸園」
- 3 期 間 令和元年 8月 6日 ～ 8月 8日
- 4 経 費 ￥210,198
- 5 結果の概要

① 会者・研修講師名

8月 6日	三木市役所				
	縁結び課	課 長	成瀬	拓生	
	議会調査係	主 事	伊藤	彩莉紗	
8月 7日	金沢市役所				
	議会事務局	議事調査課	課 長	小村	正隆
	観光局	観光政策課	課長補佐	小川	晶子

8月 8日 浜松市役所

産業部 農業水産課

副主幹 小粥 圭一

佐藤 美涼

株式会社京丸園

代表取締役 鈴木 厚志

② 調査、研修、要請陳情、各種会議先内容 … 【別紙】にて次の事項を記載

ア 事業目的、事業の概要、経費・財源、効果など

イ 研修、要請陳情、各種会議内容

ウ 所感

公明党議員団会派視察 調査事項 令和元年 8 月 6 日（火）～8 日（木）

1. 兵庫県三木市

○視察先：兵庫県三木市役所

○視察先所在地：〒673-0492 兵庫県三木市上の丸町 10-30

Tel 0794-89-2309

○視察目的・内容

【 目 的 】

縁結び課の取組について

【 調査項目 】

みきで愛サポートセンターについて

【実績と成果】

（縁結び事業）

三木市の人口は、1970 年頃からニュータウン開発によって急増し、1997 年 10 月末にピークを迎えた。その後、若者世代の市外への流出、市全体の出生数の低下により、減少傾向が継続している。

出生率の減少要因の一つに若者の未婚率の上昇、晩婚化の進行が考えられたことから、みきで愛サポートセンターに委託し、独身男女の出会いの場を創出している。

ボランティア活動のサポーターとして一旦仕事をリタイアされた 60 歳代の方を中心に 30 名弱の方が登録し、お見合いをお世話している。近年はその活動がマスコミに取り上げられ全国的に注目される事業となっている。

成果として、2018 年現在、56 組の成婚カップルが誕生し、新たに 40 人の子供が生まれている。また地方交付税を含め、年間消費額を考慮すると約 2 億円近い経済効果を生み出している。

【 主な質疑 】

質問：サポーターの取組経過とモチベーションの保ち方をもう少し詳しくお聞きしたい。

回答：やっていること自体は地味。結果が出たことによりマスコミに取り上げられたことで、やりがいや生きがいを感じてもらえるよう事務局サイドでマッチングが極力うまくいくように支援している。

質問：活動されている「サポーターの会」のようなものがあるようですが、活動はどういったものか。

回答：年に2回ほどあるイベントの内容についてなど、また相談者の情報共有を持つ場として活動している。

質問：市の事業として実施され、成婚された場合でも結婚相談所のように費用の発生がない訳だが、民間業者との兼ね合いについて問題は発生していないのか。

回答：幸いにも三木市では民間で経営されているような所がない。

質問：成婚後は三木市在住となるのか。

回答：居住については限定していない。

質問：一体化して進められている「子育て支援」、「移住定住」と「で愛サポート」の中で三木市が人口減少対策として最も力点を置いておられるのはどの対策か。

回答：すべてを連携し進めている。元々、三木市では3～5歳の保育料が無償、0～2歳は半額となっている。今後は世帯の減少も加速すると思われるので、個人的には補助だけで対応するのは困難と考えている。人づくりがまちづくりになって行くと考えている。

質問：事業に関する年間予算はいくらか。

回答：年間240万円。主にサポーターに支給している携帯電話使用料、HP作成、イベント支援に使用する形である。

質問：サポーター制度のきっかけはなにか。

回答：当初、婚活パーティーを主催したが芳しい成果が得られなかったことから、「私らがやらなければ」と自主的に声が上がった。

質問：サポーターの方々の経歴はどうなっているのか。

回答：立ち上げ時は、区長協議会、婦人会、老人会代表などが出てきていたが、自発的でなかったことからやりがいを持って活動されている方に淘汰されてきた。

質問：登録者の情報の取り扱いについて問題はないか。

回答：個人情報課題を聞かれることが多いが、問題が発生したことはない。

質問：担当職員は何名か。事業の評価はどうか。

回答：事務局は課長と正職員2名、アルバイト3名となっている。評価については、マスクミに取り上げられたのが大きい。

【 所 感 】

全国的な課題である人口減少、少子高齢化に積極的に取り組む姿勢が見て取れた。自発的に「私らが何とかしなければ」との市民サイドの行動は素晴らしい。本市においても婚活の方法を見直すべきではないだろうか。ただお見合いの場を提供するだけではカップルは出来ても成婚まで発展しない傾向が強いと思われる。地域における「おせっかいな人」も時には必要ではないだろうか。近隣の三木市において十分な成果を上げ実証されているのである。本市においてもボランティア活動をしていただける仲人さんを募集して、事業を展開していくことを考えるべきであろう。本腰を入れて取り組まないと人口減少に待ったをかけることは困難となる一方でないだろうかと思われる。

2. 石川県金沢市

○視察先：石川県金沢市役所

○視察先所在地：〒920-8577 石川県金沢市広坂1-1-1

TEL 076-220-2391

○視察目的・内容

【 目 的 】

クルーズ客船による活性化について

【 調査項目 】

大型クルーズ客船の市内観光とインバウンドの取り組みについて

【実績と成果】

クルーズ客船誘致については、所管部署が経済局産業水産課の他部署となっているため、資料のみの紹介となった。

一般社団法人「金沢港振興協会」において金沢港の振興を行っている。

基本的には朝入港し、夕方には出港するというパターンなので市内における経済効果については宿泊される観光客と比較すると十分とは言えず、研究の余地がある。

レール&クルーズの利用により、金沢まで新幹線で来ていただき、金沢港から船に乗る。又はその反対、あるいは船と飛行機の取り合わせを進めて行かなければならない状況である。

新幹線開業による経済効果は678億円という試算が出されている。インバウンドの増加により日本人観光客の消費も上昇傾向にある。人口減少時代において交流人口による活性化は必要不可欠とされ、海外誘客における観光戦略プランは重要な政策となっている。

新たな観光戦略プラン(2016~2020)としては、2015年の新幹線開業に伴い各数値目標の見直しを実施している。年間宿泊客数、年間外国人宿泊客数については2017年に当初の数値目標に達したこともあり、上方修正をしている。

【 主な質疑 】

質問：本市でもクルーズ客船と経済効果は課題となっている。クルーズ観光客の消費額の統計調査はされているのか。

回答：クルーズ観光客とそれ以外の観光客の分析をできるだけの結果が出ていないのが現状。正直、本市が希望している消費額よりかなり少ないのは事実である。また、新幹線による観光客が多いことから調査場所により、結果が左右されることが大きい。

質問：クルーズ観光に来られた場合、バスチャーターをされるものと思われるが、金沢市内観光はどの程度か。

回答：バスツアーで市内観光はされるものの近江町市場や兼六園とエリアが限られる。白川郷に向かう方が多い。

質問：人口動態の影響もあるものと思われるが、新幹線開業により、約 200 万人の観光入り込み客数の増加に繋がっているが、歳入増加になっているのか。

回答：宿泊税を設けたことにより、それはそのまま影響していると思われる。ただ、観光客数の増加によって市の収入がどれだけ伸びたのかは限定しづらい。

質問：近江町市場は自然的に保たれてきたものか。戦略的な位置づけのものか。

回答：観光的な維持によるものではない。ただ、観光客の増加により観光スポットとしての紹介はしてきた。商店としては、ターゲットを観光客に絞らざるを得ない状況になってきている。

質問：台湾との交流は市と国との交流関係か。

回答：国際交流ではなく台南市との交流で、あくまで観光面のみでの交流である。金沢市観光協会としての提携はしているが、行政機関としての提携はない。

質問：クルーズ客船の出入港に関する歓迎行事の状況はどうか。

回答：所管部署が異なるので明確なことは言えないが、各団体に呼び掛けは行っているものと思われる。

質問：宿泊税の導入について問題はなかったか。

回答：一部、事業者から反対があり、3年後に見直しを行う予定である。基本的にはスムーズに導入できたと思われる。

質問：インバウンド観光に対する無料Wi-Fiやキャッシュレス対応は進んでいるのか。

回答：市では受入環境補助制度を設けていることから整備されてきている。また、宿泊業者ではキャッシュレス化はかなり進んでいる。ただ、現金決済を頑なに守られている傾向にある。

【 所 感 】

担当部署が違いクルーズ客船の内容について十分な質疑ができなかったのは残念であった。新幹線開業が交流人口の増加に大きな影響を与えていることは間違いない。一時的に観光客の低下が見られたが、V字回復によるさらなる増加が見られている。しかしながら、交通混雑や観光客のマナー問題などにより、地元住民の生活環境に大きな影響を及ぼしている点が課題になっていることは見逃せない。市民にとって「観光産業が良いものである」との印象付けは大切である。

金沢市は新幹線開業もさることながら、NHK大河ドラマによる影響や代表的な観光施設を多く抱えることにより観光客を呼び込みやすい状況にあると思われる。今後は宿泊施設の稼働率維持を保つため、リピート率の上昇が望まれることになるのではないだろうか。また、クルーズ客船の入港する港と市内観光場所とが離れていることから、移動に要する交通手段と時間の課題があるのではないだろうか。

本市においては、観光に対する取り組み姿勢に若干遅れがあったのは否めないと思われる。しかし、市長が提言されるように新幹線開業による観光客誘致は十分見込める。今後、山陰新幹線開業の必要性入力について市を挙げて訴えて行かなければならない。

3. 静岡県浜松市

○視察先：静岡県浜松市 株式会社「京丸園」

○視察先所在地：〒435-0022 静岡県浜松市南区鶴見町 380-1

TEL 053-425-4786

○視察目的・内容

【 目 的 】

ユニバーサル農業について

【 調査項目 】

ユニバーサル農業について

【実績と成果】

農福連携のテーマに立つと障がい者雇用というものが付随してくる。そして農業というものがユニバーサルデザインできるかどうかは課題となってくる。現在、京丸園の農場では100名の従業員が働き38名の障がい者を雇用している。

農業の低迷回復を図るには農業が変らないと駄目であり、「農業が駄目だから福祉の力を貸してください」ではなく、産業としての農業が強くなって福祉を担うといった気構えで臨まなくてはならないことをモットーとしている。

農業者が障がい者に対して作業指示を出せることにより、「仕事を手伝ってもらえる」「技術を伝えられる」これこそが農業が最初に取り組む課題である。そこに福祉の力を借りることにより、ユニバーサル農業が光を見たということである。誰でも農業ができるといったユニバーサルデザインの感覚と農業経営者の育成、農業ギャップの推進について浜松市は研究会を創設しやってきた。結果、参加した農業関係者の業績が上昇してきた。実体験として働ける障がい者をどんどん農業分野に入れ、そこで起こる課題をみんなで解決していけば、農業分野の新しい側面である障がい者雇用で生産性を上げる、業績を上げるといった「強くなる」ことが見えてきた。

【 主な質疑 】

質問：事業に対する市の予算について伺いたい。

回答：予算の切れ目が雇用の切れ目とならないよう農業で利益を上げることを目的としている。

質問：農業ジョブコーチの利用はどのようになっているのか。

回答：現場で雇用者を指導する方がいれば、ジョブコーチは必要としない。特例子会社はそういった面がクリアーされている。

質問：障碍者の雇用に関する能力判定はどのように行われているのか。

回答：①本人が働く意思を持ち働くことのできる②自立で通勤できる。バスの乗り換え通勤ができること③人に危害を加えないことの3点を重要とし、条件としている。条件に合致した障がい者を採用するようにしている。

質問：障がい者が戦力になるスキルアップを目指すために責任を持たすというしくみづくりのような工夫はないのか。

回答：振興部という部署から一人リーダーが誕生した。彼らを「育てる」といったプログラムが必要。農業工程をレベルや作業分解して、できるのかできないのかを判断するようにしている。支援計画のようなもので段階的なスキルアップを目指している。過去の農業現場にはこういった制度がなかった。

現実に農業施設の中で障がい者は成長できるということが証明できた。ただし、時間がある。能力と給料を一致させるのは悪いことではない。最低賃金除外をすることについても、経営者側を守るためにも仕方がないことであると思われる。そうしないと農福連携どころか、農業現場自体が立ち行かなくなってしまうかねない。

【 所 感 】

結果から述べると、障がい者をどんどん農業に取り入れることは農福連携の福祉の立場からすれば利点がある。ただし、農業者が何をしたのかが明確でなければ、福祉に助けられた農業になってしまう危険性がある。したがって農業者側と福祉側がそれぞれの課題をしっかりと立て分けて課題解決に向かわなければならない。なによりも農業者側が農福連携を通じて「やってよかった」という喜びが感じられなければ事業の継続はないものと思われる。

障がい者においても「自分も社会の一員として働ける」という実感を持てることは絶対に必要なことであると思われる。ただ不用意に責任感を背負わせることは避けるべきであろう。それぞれのレベルに合わせた時間のかかる事業であるかもしれないが、本市においても障がい者雇用推進の点からも、耕作放棄地解消に向けて積極的に取り組んで行くべきである。その準備として何よりも経営者育成に早急に取り組むべきである。農業現場に生きがいを目指すことは若者だけでなく高齢者の健康寿命推進にも役立つものと思われる。

(了)